

チリ経済情勢報告(2021年3月)

＜概要＞ 景気は回復しつつあるものの、コロナウイルス等の影響から一部厳しい状況にある。

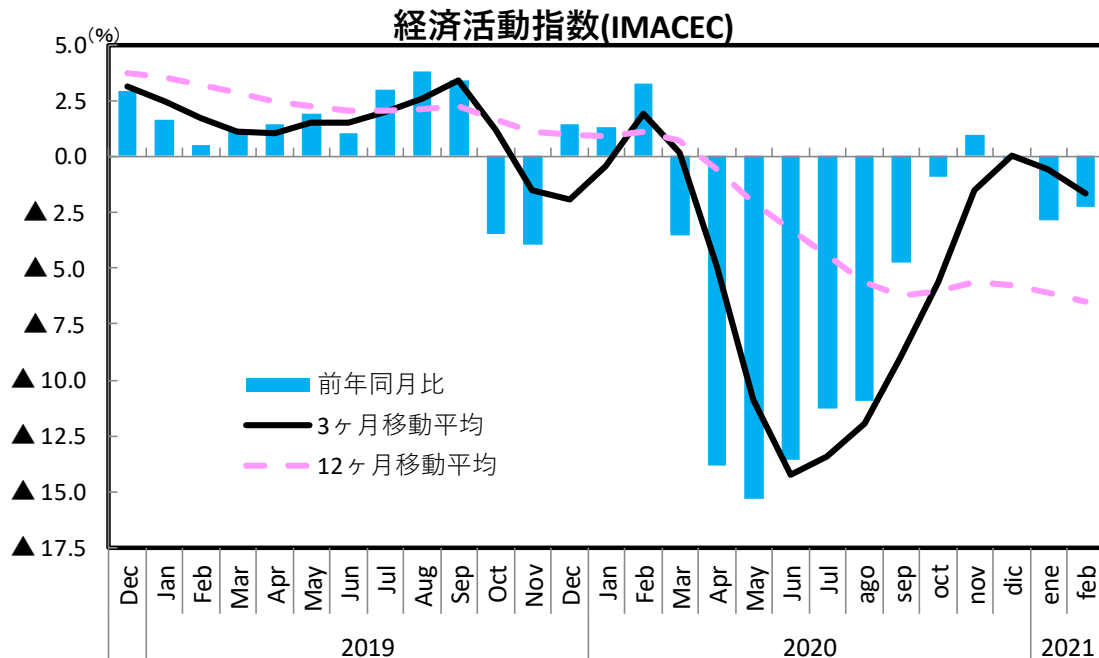
- 消費は持ち直しの動きがみられる。
- 生産は工業、鉱業ともに減少。企業マインドは引き続き好調。
- 雇用は回復の兆しがみられるものの、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価はわずかに上昇している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は下落、為替はペソ安、株価は上昇している。

先行きについては、コロナウイルスの感染拡大とその対策、新憲法制定議論及び選挙、財政・年金・税制等内国政治動向及び世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) – 前年同月比 ▲ 2.2% –

2月のIMACECは
前年同月比 ▲
2.2%、(季節調整済
前月比は0.9%)とな
った。鉱業は前年同
月比 ▲4.9%、鉱業
以外の業種は同 ▲
1.6%だった。



(2) 消費 – 持ち直している –

- ① 2月の商業活動指数(実質、INE公表)は、前年同月比4.7%となった。
- ② 2月のスーパーマーケット販売額(実質、INE公表)は、前年同月比0.5%となった。
- ③ 2月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表、既存店、暫定値)は、前年同月比 ▲6.4%となった。
- ④ 3月の消費者経済認識指数(IPEC、GfK Adimark公表)は29.2(前月差 ▲2.8)、個人の景気認識(現状)は25.4(同 ▲3.7)と、引き続き50(中立点)を下回っている。
- ⑤ 2月の新車販売台数は24,492台(前年同月比 ▲2.1%)となった。

(3) 鉱工業生産、電力 – 工業、鉱業ともに減少 –

2月の工業生産指数は、前年同月比 ▲0.6%となった。

2月の鉱業生産指数は前年同月比 ▲6.2%、銅生産量は同 ▲4.8%となった。

2月の電力指数は前年同月比▲2.6%となった。

(4) 企業の業況判断－好調－

3月のIMCE(企業業況判断指数)は55.88ポイントで、前月差▲0.84ポイントとなり、3か月連続で中立点を上回った。内訳を見ると、商業が61.02(同2.62ポイント)、鉱業が51.73(同▲10.87ポイント)、製造業は58.11(同2.00ポイント)、建設業が48.55(同4.32ポイント)となった。

(5) 雇用－回復の兆しがみられるものの、失業率は高止まり－

12～2月期の失業率は10.3%(前年同期差2.5%)と、高い水準にある。労働力人口は725,300人減少(前年同期比▲7.4%)、就業者数は895,750人減少(同▲9.9%)と減少幅は縮小し、失業者数は170,450人増加(同22.2%)している。

2月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比4.1%、実質は同1.3%となった。

(6) 物価－わずかに上昇している－

3月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.4%、前年同月比は2.9%、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.5%、前年同月比2.6%であった。

(7) 貿易－黒字が続いている－

① 3月の輸出額(FOB)は73.9億ドル(前年同月比29.3%)となった。

② 3月の輸入額(FOB)は68.5億ドル(前年同月比56.1%)となった。

③ 3月の貿易収支(FOB)5.3億ドルの黒字となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－下落－

3月の国際銅価格は1ポンド4.17214ドル(1日)で始まった。月末には4.01452ドル(31日)と前月末比▲3.8%で終了した。

3月の銅在庫は、285,079トン(1日)で始まり、月末には397,664トン(31日)と前月末より増加した。

(2) 為替－ペソ安－

3月の為替は、1ドル719.91ペソ(1日)で始まった。

月末は732.11ペソ(31日)と前月末差24.07ペソ安で終了した。

(3) 株価－上昇－

3月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4637.54ポイント(1日)で始まった。月末には4898.09ポイント(31日)と、前月末比5.6%で終了した。

3. 経済トピックス(報道情報)

●木材盗伐事件の急増と日系林業企業の撤退検討(3/6)

6日付当地La Tercera紙が当国南部で急増する木材盗伐事件と日系林業企業の撤退検討について報じている。チリ南部ビオビオ州及びラウカニア州等で、犯罪組織による木材盗伐事件が急増。チリ木材公社(CORMA)によると、被害額は2018年2,000万米ドル、2019年4,520万米ドル、2020年6,780万米ドル。

2020年に盗伐された面積は4,000ha、件数は約2,500件に上る。このうち、トラック・運転手・盗伐された木材の3点すべてが取り押さえられた、解決済みのケースは約3%と極めて少ない。

この犯罪被害とチリ南部で頻発する暴力事件により、日系林業企業2社(Volterra社及びAnchile社)を含む複数の企業が撤退を検討している。これは、チリGDPの2.1%、輸出額の8.1%、12万人の直接雇用と18万人の間接雇用を生んでいる林業部門にとって重大な事態。

Volterra社(日本製紙、住友商事及び三井物産の合併企業)の幹部は、2年前から撤退を検討しており、関係企業とともに日本大使館へ相談している、日本大使館からチリ政府当局に対し犯罪組織への対応を求めるかもしれない、と証言した。

林業企業は、警察、森林公社(CONAF)、内国歳入庁(SII)の協力を得て、道路上で機動的に検問を行い、CONAF発行の伐採許可証を有していない、盗伐材を運ぶトラックを摘発する対策を実施する予定。既にCORMAは伐採現場において合法的な木材であることを明示する規定を実施しており、3月29日に本規定を公開することから、業界の企業に対しこれを遵守するように呼び掛けている。

議会に関しては、2021年1月政府が盗伐対策を強化する法案を議会へ提出し、3月3日下院公安委員会において全会一致で可決。今後、緊急性を有する議案として本会議で速やかに審議される予定。

●エネルギー効率法の公布:大統領府プレスリリース(3/9)

9日、ピネラ大統領が8日にエネルギーの合理的な使用と環境に優しいエネルギーの使用を促進するエネルギー効率法を公布した旨プレスリリースを発出した。本法は、エネルギー利用効率を国の方針とし、企業が優れたエネルギー管理を実施するための支援、より効率的で排出量ゼロの車両に対するインセンティブ、住宅購入時のエネルギー情報の提供を含み、政府機関におけるエネルギー消費と有効利用の促進も目指す。

ロスラゴス州プエルト・オクタイ地区において「ピ」大統領は、ジョベット・エネルギー兼鉱業大臣とともに会見し、診断結果を待つ時代は終わり、意思に基づく行動とコミットメントの時期が到来したと述べ、チリの住宅や生産部門におけるエネルギーに関する新法の利点を強調した。現在、家計が脆弱な平均的家族は家計の最大13%をエネルギー利用に費やしており、生産部門では、それが15%を超える可能性があるとし、我々は長い間、エネルギー、海洋、大気、森林は無限の資源だと思っていたが、環境と自然を大切にすることが必要であることを歴史は示している、と述べた。

新法は、大規模なエネルギー消費者はエネルギー管理システムを実施し、エネルギー消費をエネルギー省に報告しなければならないことを定めている。また、国内販売車両に対する特にEVの導入促進のための新たなエネルギー効率基準が必要となる。加えて、新築住宅に対するラベリング制度も導入される。

これらの措置により、2030年までにチリ国内のエネルギー利用を10%削減し、152億米ドルの節約、2,860万トンのCO₂を削減することができる。これは、年間1,580万台の自動車利用、または年間180万ヘクタールの原生林の吸収分に相当する。このため、この新規制はカーボンニュートラルを達成するために不可欠であり、2050年までのカーボンニュートラル目標の35%をカバーすると推定されている。

●2020年GDP速報と2021年のエコノミスト予測(3/19)

中央銀行が昨日発表した2020年のGDP速報及び2021年GDPの予測に関し、当地紙エル・メルクリオほか各紙が報じている。covid-19によって発生した公衆衛生上の緊急事態は、2020年のチリ経済に大打撃を与え、国内総生産(GDP)は前年と比較して約260億米ドルの喪失、5.8%縮小して2,530億米ドルと40年で最悪のパフォーマンスを示した。この結果は市場予想のマイナス6.0%よりもわずかに良いものである。

セルダ財相は、予想よりも良い、2021年が経済、健康、社会の面でさらに良い年になることを期待している、と語った。

四半期毎では健康危機の影響が第2四半期と第3四半期に反映され、それぞれGDPが14.2%と9%減少した。第4四半期には安定し、変動がゼロになったことは注目に値するが、2019年の同時期に発生した社会危機との比較のため、(回復の)根拠としては乏しい。季節調整済の値は、前四半期と比較して、第2四半期にマイナス13.1%、第3四半期にプラス5.1%である。さらに驚くべきことは、季節調整済で、第4四半期は経済が過去3か月と比較しプラス6.8%と1986年以来最も速いペースで成長したことである。これは、公衆衛生措置の段階的な解除、家計収入支援、年金基金の引出しの効果とされている。家計消費は10月から12月の間に4.1%増加し、固定資本への投資は20.7%増加した。

このほか、2020年に内需がマイナス9.1%、総消費がマイナス6.8%、家計はマイナス7.5%、政府支出はマイナス3.9%、固定資本形成はマイナス11.5%、建設はマイナス11.3%、機械設備投資がマイナス11.8%となり、成長を記録した活動は、行政、鉱業、金融サービス、通信及び情報サービスであった。

アナリストの推定によると、一人当たりGDPは14,615米ドルから13,008米ドルに減少した。プエンテ・サントマス大学エコノミストは、予測が、2020年にマイナス6%、2021年にプラス4.5%、2022年にプラス3.2%成長という予想を明らかにしつつ、2020年の落ち込みがわずかに少なかったことを考えると、今後の成長見通しは良化するため、一人当たりGDPが反映する購買力は2022年、遅くとも2023年に回復するとみている。

グスマンInversionesSecurityマクロ経済マネージャーは、GDPは2020年の後半に回復し、2019年の第4四半期と同じレベルに達した、これは、2021年の成長をサポートするため、7%成長を予測。オガズ・ヨーロッパ・アメリカ・エコノミストは、2020年のGDPは6.2%と予測し、2021年のcovid-19危機後の経済の迅速な回復について非常に楽観的な印象を残す、とコメント。マデira・バンク・オブ・アメリカ・エコノミストは、今年第1四半期のパフォーマンスは低下しマイナス1%か、プラス0.1%となる可能性があるが、3月のロックダウンが現時点では回復の見通しを覆すことにはなっていない、なぜなら、人口の80%がすでに予防接種を受けている2021年の後半にGDPの回復が加速するからである、と述べた。フローレス・LyDシニアエコノミストは、今年のGDP見通しをプラス5.1%と予測し、世界貿易

の再活性化、主に銅価格がサポートすることを理由に上げている。Itau銀行、Santander銀行、Banco de Chile銀行がそれぞれ6%から7%の範囲で予測を上方修正している。

● 鉱業ロイヤリティ法案の会員での立法意思承認（3/24）

23日、鉱業ロイヤリティ法案が下院本会議で立法意思が承認され、下院鉱業エネルギー委員会に送致された。鉱業ロイヤリティ法案は下院本会議において与党議員12名の造反を含む賛成91票、反対36票、棄権15票の結果、同法案の立法意思を承認した。造反した与党議員は、トリソッティ議員（UDI）、エルナンデス議員（UDI）、ノーマン議員（UDI）、アルバレス議員（UDI）ロメロ議員（RN）、セリス議員（RN）、シド議員（RN）、ガルシア議員（RN）、ガジェギロス議員（RN）、プリエト議員（RN）、ヌニェス議員（RN）、カストロ議員（RN）であり、棄権した議員はUDIが7名、RNが6名、独立派が2名であった。

同法案は、2018年に野党から提案され、2019年に下院鉱業エネルギー委員会で承認されたものの、今月財務委員会で否決されていた。審議中に議決された修正意見があるため、同法案は再度鉱業エネルギー委員会に送致される。今後のプロセスは不透明だが、同法案が企業から徴収する3%のロイヤリティは課税ではないと明記しているものの、税法制定権限は政府に帰属するため憲法違反のおそれがあり、憲法裁判所による違憲審査が開始される可能性がある。パバス大統領府次官は既に憲法に基づく留保を主張している。

現在、鉱業に対する課税は利益課税であるが、それに対し野党からは、企業が課税回避のためコストを上積みし利益を圧縮していると批判があり、それが売上を課税ベースとする同法案の提案につながった。銅公社（CODELCO）からは、下院財務委員会で反対意見が表明されたが、それに対しヌニェス鉱業エネルギー委員会委員長（PS）は「傲慢である」と批判した。また、バジェホ下院議員（PC）は、チリ企業ではない外国（から投資された鉱業）企業は、全ての収益をチリから受けている、それは（チリにとって）価値のあるものではない、それら収益はチリの環境対策とチリの発展のため使われるべきである、と述べた。

対して、ゼルダ財務大臣は、税法の制定は憲法に基づき共和国大統領に帰属しており、同法案は違憲であると批判しつつ、（野党の主張する環境対策等の）議論には鉱業税の引き上げで対応出来、価格によって増収しうる、既に銅価格の上昇に伴い増収出来ている、と述べた。ジョベット・エネルギー兼鉱業大臣は、リチウムについても既に価格の40～45%が産業振興公社（CORFO）への採掘権のロイヤリティと課税を通じて国に支払われており、これは他国と比べても高い比率である、リチウムの需要は増えているが、チリの市場シェアは低下しており、2016年の37%からおそらく2030年には20%未満になると述べた。

● インフラ案件への中国企業の関心表明（3/28）

中国企業のChina Gezhouba Group Company Limitedは、2022年からチリとアルゼンチンをつなぐロス・リベルタドーレス（別名：クリスト・レデントール）・トンネル計画への入札意図を公共事業省及び下院に対し表明した。

同社はこれまでも様々なプロジェクトに関心を示しており、1月にはシャルパ下院議員（RN）とも接触している。また、同社はアルゼンチンではいくつかの公共事業（ダム等）に参画した実績を有する。既に亜側の地方政府であるサンファンとメンドーサの各州政府とも面談している。

●中銀の2021年GDP見通しの上方修正（3／31）

31日、中銀が発表した金融政策報告書（IPoM）によると、市場予想どおり、GDPが6％から7％のレンジで成長するだろうと上方修正した。12月時点では5.5％から6.5％のレンジ予測だった。中銀は、衛生対策の強化により経済の後退が予測されるが、今年の経済活動の見通しは国際的展望の改善とワクチン接種プロセスの急速な進展によって前回の報告書で予測されたものよりも高くなったと述べた。

報告書では2022年については3％から4％のレンジ、2023年は2.5％から3.5％のレンジとみている。

交易条件が12月の予想よりも約10％高く、世界経済が2021年に大幅に回復するなど、外部要因は引き続きプラスになると想定している。財政政策については、衛生緊急事態が収まり、財政再建が進むにつれ勢いは弱まるとしている。また新憲法制定の議論に伴う深刻な暴力は繰り返されないと考えている。

支出については、経済の開放と家計の流動性の上昇により、消費の回復が見込まれる。公共投資や大規模な鉱業及びエネルギープロジェクトに関連するダイナミズムもやや大きくなると予想されるが、非鉱業企業投資の大幅な回復はまだ期待されていない。

報告書では、中銀はまた、エネルギー価格やその他の変動要素の上昇により、インフレが今後数か月で一時的に約4％に上昇し、今年後半には政策目標の3％に向けて収束すると考えている。ペソの上昇は昨年末のレベルに達し、ボラティリティを考慮しないコアインフレは、今年末までに2.6％に低下し、その後3％に戻るとみている。将来的には、前例のない経済の不均一な行動と市場調整によって引き起こされる一時的な価格変動と、より持続的なインフレ要因を区別することは、金融政策にとって非常に重要であると中銀は指摘している。

●中国企業によるチリ配電会社（CGE）買収承認（4／1）

中国企業（国家電網）によるチリ配電企業（CGE）買収に関し、昨31日、国家経済検察庁（FNE）は、国家電網によるCGEの買収を無条件承認した。調査は1か月余り続き、その結果、発電・送配電市場での競争を大幅に阻害しないという判断が下された。中国企業は、FNEの決定に満足していると語りつつ、この決定により、CGEを責任ある信頼できるエネルギープロバイダーに変え、地域の電力網の改善と顧客サービスの品質の強化に焦点を当てる集中的な投資ができる、国家電網の運用、資金調達、技術と経験と強みを活用することで、顧客にサービスを提供しCGEを長期的にサポートする、これらの目標を達成することで、顧客、従業員、サプライヤー及びコミュニティを含む主要な利害関係者に利益をもたらすことを望んでいる、とコメントした。

CGE買収に関するFNEの調査は、国家電網が全国の57％のシェアを元に配電市場を支配する可能性が推定されたため行われた。これは、CGEに加えて、同中国企業が2019年にChilquinta社を買収したためである。FNEは、分析はCGEと国家電網の活動だけでなく、それぞれの関連企業の活動も対象としていると説明した。具体的には、パシフィックハイドロ、ルカルフエ、トランセルメルなど、国内の電力業界のさまざまなセグメントですでに事業を行っている企業の株式を、国家電網の管理者である中華人民共和国の公的機関であるSASACが保有しているからである。

FNEは、国家電網によるCGEの買収は、その事業グループの一部である発電の市場シェアが小さく、

CGEが発電所を持たないため、後者の市場支配力を高めることを否認した。FNEは、当事者の共同する市場シェアが低いことを考えると、コンセッション対象地域における問題は特定されなかったと判断した。また、国家エネルギー委員会が指摘した料金プロセスに影響を与え、電力価格の上昇を引き起こす可能性があることも否認された。

●2月の経済活動指数(IMACEC)

2月の経済活動指数(IMACEC)に関する中銀発表及び各紙における有識者のコメントについて、中央銀行プレスリリースによると、2月のIMACECは前年同期比で2.2%減少した。一方、季節調整済では対前月比で0.9%増加し、12か月累計で0.2%増加した。この結果は、サービス活動と生産活動の減少の結果だが、貿易によっていくらか相殺されている。

鉱業活動が4.9%減少し、それ以外の業種が1.9%減少したため、全体では2.8%減少した。これは、製造業が1.8%増加したことやや相殺された。

貿易は卸売販売と小売販売が寄与したことで0.8%増加し、季節調整済では対前月比で0.4%減少した。

サービス部門は、レストラン、ホテル、運輸、文化活動のパフォーマンスが低かったため、5.2%減少した。季節調整済では、前月に比べて1.5%増加した。

有識者からのコメントとして、セライベ・Scotiabankチーフエコノミストは、季節調整済の0.9%の増加は、チリが2月にCovid以前のレベルに戻ったことによるものであるとみる。

プエンテ・サントマス大学経済学部教授は、▲2.2%であるにもかかわらず、過剰反応する必要はないと強調し、第2四半期の数か月で10%の増加が見込まれるとみている。

サントマス大学ビジネス近代化研究センター(CIMON)は、IMACECが3月に3.1%成長すると予測。その結果第1四半期は0.5%減少、また第4四半期は不況となる。4月は現在の首都圏での検疫にもかかわらず8.4%成長と推定。年間成長率は予防接種が寄与し5.5%から6.5%のレンジとみる。インフレについては、3月と4月の消費者物価指数は0.4%、5月の消費者物価指数は暫定的に0.3%上昇すると予測しており、最終的に2021年のインフレ率は3.2%となると予想。

●新たな中産階級支援法の公布:大統領府プレスリリース(4/6)

ピネラ大統領が5日、衛生危機の影響を受けた家族に対し強化された中産階級支援と連帯ローンに関する法律を公布した旨プレスリリースを発出した。「ピ」大統領は、モネダ宮殿での式典で、パンデミックの影響を受けた家族を支援するために必要な限り、拡大し、簡素化され、強化された社会保障ネットワークを全ての国民に保証したいと述べた。式典にはルビラール社会開発家族大臣とセルダ財務大臣が同席した。

最低賃金から150万ペソまでの収入がある者への交付金は最大50万ペソ、150万ペソから200万ペソの者に対しては比例減額される。最低賃金から40万8,125ペソまでの収入を受ける者は諸要件を免除され、収入減を証明する必要なしに交付金を受け得る。収入が40万8,125ペソ超の者は、過去6か月の収入の20%減を証明する必要がある。

「ピ」大統領は式典で、政府の法案を承認し改善してくれた上下院と議論に参加した閣僚に感謝したいと述べた。このイニシアチブには、最大65万ペソの連帯ローンが含まれており、最大3回まで申請可。中産階級交付金の受益者は、最大2回まで申請可能。新法はまた、緊急世帯支援(IFE)を

拡大、簡素化、強化する。IFEは、4月に支給され、最も脆弱な世帯の60%から80%まで適用範囲が拡大される。これはチリの5世帯中4世帯に相当し、1,040万人以上に支援が届く。

●IMF・WEOにおけるチリ経済見通し(4/7)

IMFの世界経済見通し(WEO)の最新の年次報告書による今年のチリの一人当たりGDPは24,928.2米ドルとなり、2019年比で41米ドル減となる。また、来年は2019年のレベルを超え、26,194.9米ドルに達すると予測している。これらすべての予測において、チリ経済は南米の首位に留まるとされる。

中期的な予測では、2026年になってチリは一人当たりの所得基準が30,000米ドルを超え、このレベルを達成した南米の最初の国となるとみている。IMF自体による以前の試算では、この目標は2022年に達成されることが示されていたが、パンデミックによって引き起こされた危機によりこの予測は5年間延期された。

レーマンBCIチーフエコノミストは、これは厳しい目標のように聞こえる、不確実性は依然として高く、一部のセクターでは投資に先立ち新憲法制定プロセスを注視している、今後このプロセスで合意が迅速に形成される範囲でのみこの目標は達成可能であろう、と警告する。ロハス・Rojas y Asociados経済専門家は、IMFの試算が実行可能であるとは考えていないと述べ、チリは一人当たりGDPが3万ドルに達すると長い間言われてきたが、これは仮定に基づいてIMFが行った見積もりである、GDPの潜在成長率(3%)を超えて成長するためにはより高いレベルの生産性が必要であり、今日それは見受けられない、さらに、政治的変化の問題があり、これは今後数年間の投資に不確実性を生み出すだろう、と述べた。フローレス・LyD上級エコノミストは、一人当たりのGDP予測に懐疑的であるとし、新憲法に関する政治的不確実性により中期的な予測が妨げられていると思う、という。

報告書の中で、IMFはチリ経済の成長予測を3年連続で上方修正した。1月には5.8%、2月には6%成長、今回、今年は6.2%成長すると予測している。2022年は、3.8%を予測したが、前回のレポートと比較して改善はわずかである。チリ経済は、今年は世界のGDPの推定平均成長率を上回って成長するであろう、同様の傾向は2018年にすでに発生しているとする。

IMFは、パンデミックと経済との相関関係は、ラテンアメリカ諸国ではいくつかの例外があることを強調し、チリ、コスタリカ、メキシコを例示した。その反面、ほとんどの国が人口をカバーするのに十分なワクチンを確保していないと警告した。ロハス氏は、IMFの見積もりは、ワクチンプロセスの進展によって裏付けられると断言し、今年の半ばまでにチリ経済はすでに2回のワクチン投与が人口の非常に高い割合を占めると予想される、それは6月又は7月までに集団免疫が達成されることを意味する、そのことで経済が今年の後半に正常に動き、サービスセクター等が再開されると言う。フローレス氏は、IMFによる上方修正は、第2四半期の終わりまでに1,520万回のワクチン接種を受けるという事実に基づいている、これにより第2四半期の経済停止の反動で活発な経済再活性化が示されるであろうとみている。レーマン氏は、銅価格が1ポンド4米ドル超に維持され、堅実な世界的成長が見られた場合、今年の7%成長の見通しを排除しないと述べている。

●富裕層等増税法案の下院憲法委員会承認(4/15)

14日、下院憲法委員会において富裕層及び大企業に課税する憲法改正案(注:議会には税制法案を提出する権限がないため、憲法改正案の形式がとられている。)が野党の賛成7

票、与党の反対6票によって承認された。純資産2,200万米ドル超を有する個人に対する一時課税2.5%及び1,000,000UF(4,100万米ドル)超の企業所得に対する第1カテゴリー税の27%から30%への税率引き上げがその内容。

本提案の推進者の一人であるウォーカー下院議員(DC)は、承認された措置によりパンデミックを緩和するための社会的援助のために年間57億1800万米ドルが調達されることを望んでいると述べた。内訳として、9億1,800万米ドルが第1カテゴリー税率の30%への引き上げ、40億米ドルは富裕層への課税から、8億米ドルはその他の税制変更から発生する。

票決後、オッサ大統領府長官は本件を合憲性の観点から留保し、憲法裁判所(TC)へ提訴する検討を始めると表明した。来週、憲法委員会は与党からの修正案を審議し、その上で本法案は下院本会議で投票されるとの見通しとなっている。

●OECDレポート(成長に向けて2021年版)(4/15)

OECDレポート「成長に向けて2021年版(Going for Growth 2021)」が、チリに対し貧困と不平等削減の政策に逆行しないよう税制改革を進めるべきと提唱している。OECDレポートによると、チリのジニ係数は46で、先進国平均30.3よりもはるかに不平等である。さらに、最貧層20%が総所得の5.1%を占めており、一人当たりGDPは他のOECD諸国よりも56%低いと説明している。にもかかわらず、チリの公共政策改革は、パンデミックによって引き起こされた危機からの回復がより強く、より回復力があり、公平で持続可能となるかもしれないと説明している。

しかし、それを実現するため、グリア事務総長は、政府が今行動しなければならないと断言しており、Covid-19に関連する強力な政府による介入はいくつかの悪影響を緩和しているとレポートは述べているが、危機の影響によりここ数十年で達成した貧困と不平等の削減の成果を打ち消すことを防ぐためには、構造政策に基づく行動が必要であると強調している。具体的には、OECDはより効率的な税制と所得移転システムが不平等を削減しより包括的な回復を達成するための強力な触媒であるとし、現在の税による再分配の脆弱な影響を説明している。そして、所得分配を改善するために、家族、衛生、または教育面において、脆弱層へのより多くの現金による給付を検討することを提案しており、失業者の保護を強化する一時的な措置を恒久的な措置に変えること、また失業率が特定の閾値に達すると自動的に措置が有効になる案も改善への一歩となる旨指摘している。

OECDは、チリが包括的な成長を目指すのであれば、教育の質と公平性を改善する必要があると主張している。また、質の高い保育サービスを拡大することを推奨している。失業を減らし正規雇用を促進するために、報告書は雇用の活性化、求職、職業訓練の実施を促している。さらに、女性の雇用を促進し、女性の給与所得を改善するために、子供の世話に資金を提供する必要があることを提案している。

これらの勧告とともに、OECDはチリ人の中に社会騒乱の発生(の動機)が潜んでいることを想起し、Covid-19危機は、より多くの構造改革を議論する中で新たな欲求として追加される可能性があることを示している。

●スタートアップ企業が1億3,600万ドルの投資を獲得(4/15)

ラテンアメリカの民間資本投資協会(LAVCA)の統計によると、2020年、パンデミックにもかかわらず、チリの新興企業は合計1億3600万米ドルの投資を集めた。植物性食品会社であるThe Not

Companyは、Fred BlackfordとBiz Stone(Twitter)の投資ピークルであるFuturePositiveから8,500万米ドルの投資を受けた。生命保険加入者向けの「bienestar con propósito」の運営企業であるBetterflyは、昨年、Albatross Capital、Grupo Prisma、Katapult Impact of Norwayなどの国内外のファンドや、JP Morgan、Endeavour、GrupoBioから1750万米ドルを調達した。このほか、昨年最も多くの資金を調達したスタートアップのトップ5は、バイオテクノロジー企業Protera(560万米ドル)、Simpli Routeロジスティクスソフトウェア(300万ドル)。フィンテックXepelin(250万米ドル)である。

最も多くの資金を集めた業種は、食品(総投資額の67%)、人的資源テクノロジー(13%)、フィンテック(5%)であるが、南米の主な投資はフィンテック(16億米ドル)、電子商取引(4億1400万米ドル)、プロップテック(不動産セクター(2億5700万米ドル)が占めており、やや特徴が異なる。

Fundación Chileのベンチャーキャピタル部門であるChile Global VenturesのCFOのSofía Grez氏は、ラテンアメリカ市場に目を向けた新しい外国人投資家の登場により、2019年以降投資は上昇傾向にあると述べている。その一例が、新しいアイデアに賭けるために50億米ドルをローンチさせた日本企業のソフトバンクであるという。グスマン・チリベンチャーキャピタル協会(ACVC)会長は、この数字は驚くべきことではない、投資ファンドは成長を続けてきており予測と一致している、6億2900万人を超える市場であるラテンアメリカは、すぐ1日で実装できるより小さな官僚機構の企業で、迅速に着手できる条件を満たしているからであると説明する。メキシコやブラジルではテクノロジー企業への投資への関心が高まっているが、「グ」会長は、チリでも2020年にスタートアップに約80件の投資が行われたと述べ、パンデミックは、地元の起業家に新たな状況をもたらした要因であるという。

昨年、銀行にアクセスできない人々にローンを提供するフィンテックであるKréditは投資家の関心を集め、中小企業向けのデジタルファイナンスを専門とするスタートアップであるXepelinは、Kayyak Venturesから投資を受けた。Frontier Car Group(FCG)のVendenosTu Auto.comは、OLX Groupと合併してOLX Autosとなり、10億米ドルの時価価値でユニコーンのレベルに達した。Webdoxは、大企業の契約業務のデジタル化を専門とするフィンテックであるが、チリの座席から立ち上がることなく、ブラジル、メキシコ、または世界の他の国に販売することができる、と彼らは言う。

南米地域への投資が増加した理由の中には低金利がある。また、危機の中生じた課題はデジタルトランスフォーメーションを加速させ、全ての業界に革命を引き起こし、サクセスストーリーを可視化した。Rappi、Not Company、Corner Shopは、グローバルソリューションに変貌し、この地域の起業家のアイデアにより大きな注目を集めさせた。

2008年以降、産業振興公社(CORFO)は投資家、アクセラレーター、さまざまな投資ファンドのネットワークを開発するためリソースを割り当ててきた。2020年1月から6月の間に、CORFOは投資ファンドに2,300万米ドルを拠出した。これは、前年同期比で10%の増加である。そのうち、73%は既に零細小規模企業に投資されている。テラサスCORFO副総裁(注:総裁はパラシオス経済・振興・観光大臣)は、ヘッジファンドがブラジルやメキシコからチリ市場に関心を変えてもらうことが順調に進んでいると説明する。

(以上)